

四 半 期 報 告 書

(第46期第3四半期)

株式会社サイゼリヤ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年7月13日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

【会社名】 株式会社サイゼリヤ

【英訳名】 SAIZERIYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀埜 一成

【本店の所在の場所】 埼玉県吉川市旭2番地5

【電話番号】 048(991)9611(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長兼財務部長 潮田 淳史

【最寄りの連絡場所】 埼玉県吉川市旭2番地5

【電話番号】 048(991)9611(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長兼財務部長 潮田 淳史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日	自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日
売上高 (百万円)	108,982	114,076	148,306
経常利益 (百万円)	8,610	6,651	11,885
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,520	4,020	7,496
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,673	3,579	9,165
純資産額 (百万円)	78,795	82,477	80,412
総資産額 (百万円)	98,873	103,376	102,731
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	109.65	81.31	151.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	109.15	81.01	150.91
自己資本比率 (%)	79.5	79.4	78.1

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.05	35.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第45期第4四半期連結会計期間以降の1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E-S-O-P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の好調から企業収益が伸び、緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら雇用・所得環境の改善が賃金の上昇には繋がっておらず、個人消費は本格的な改善には至っておりません。また、米中貿易摩擦の激化や中東情勢の悪化等、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、労働力不足による人件費の増加やオリンピック開催準備に伴う建設費の高騰など、厳しい状況が続いております。また輸入食材価格やエネルギー価格の高騰も懸念されております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、国内外における継続的な新規出店や店舗サービスの品質向上に努めて参りました。また従業員同士の関係性を重視したコミュニティ作りとコミュニケーション力の強化を行うなど、従業員にとってより働きがいのある職場の実現と離職率の改善に取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,140億76百万円（前年同期比4.7%増）となりました。しかしながら、円安による輸入食材価格の高騰及び生産性の悪化による労務費の上昇等により、営業利益は64億21百万円（前年同期比20.1%減）、経常利益は66億51百万円（前年同期比22.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億20百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

既存店対策としてお客様視点でのサービス強化などに努めたことにより、売上高は883億69百万円（前年同期比2.4%増）となりました。しかしながら、円安による輸入食材価格の高騰及び生産性の悪化による労務費の上昇等により、営業利益は35億84百万円（前年同期比36.0%減）となりました。

②豪州

当社で使用する食材の製造等を行っており、売上高は34億99百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は42百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

③アジア

新規出店による新規顧客の獲得や現地に合わせたサービスを行ったことにより、売上高は256億2百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は27億70百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,033億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億44百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の減少5億25百万円、商品及び製品の増加6億14百万円、有形固定資産の増加4億39百万円などです。

負債合計は208億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億20百万円の減少となりました。主な要因は、未払法人税等の減少21億31百万円、賞与引当金の増加4億67百万円などです。

純資産合計は824億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億65百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は79.4%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,208,000
計	73,208,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,272,342	52,272,342	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	52,272,342	52,272,342	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日	—	52,272	—	8,612	—	9,007

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,274,100	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 49,928,900	499,289	—
単元未満株式	普通株式 69,342	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,272,342	—	—
総株主の議決権	—	499,289	—

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には(株)証券保管振替機構名義の株式が600株、また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として所有する当社株式699,200株、また議決権の数には6,992個を含めております。

② 【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サイゼリヤ	埼玉県吉川市旭2-5	2,274,100	—	2,274,100	4.35
計	—	2,274,100	—	2,274,100	4.35

(注) 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式699,200株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,410	36,885
テナント未収入金	※1 1,217	※1 1,071
商品及び製品	5,716	6,331
原材料及び貯蔵品	916	869
繰延税金資産	669	678
その他	3,521	3,790
流動資産合計	49,454	49,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,386	24,898
機械装置及び運搬具（純額）	2,020	1,746
工具、器具及び備品（純額）	4,370	4,965
土地	6,954	6,943
リース資産（純額）	103	96
建設仮勘定	434	1,058
有形固定資産合計	39,269	39,709
無形固定資産		
	834	877
投資その他の資産		
投資有価証券	259	259
敷金及び保証金	9,912	10,128
建設協力金	697	528
繰延税金資産	1,948	2,028
その他	370	232
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	13,173	13,162
固定資産合計	53,277	53,749
資産合計	102,731	103,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,489	5,918
リース債務	9	9
未払法人税等	2,538	407
賞与引当金	1,371	1,838
株主優待引当金	154	115
資産除去債務	33	51
その他	6,938	6,587
流動負債合計	16,534	14,927
固定負債		
株式給付引当金	331	448
リース債務	104	97
繰延税金負債	37	30
資産除去債務	5,044	5,166
その他	267	229
固定負債合計	5,785	5,972
負債合計	22,319	20,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金	10,556	10,631
利益剰余金	63,557	66,673
自己株式	△5,191	△6,020
株主資本合計	77,535	79,897
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,654	2,213
その他の包括利益累計額合計	2,654	2,213
新株予約権	222	366
純資産合計	80,412	82,477
負債純資産合計	102,731	103,376

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	108,982	114,076
売上原価	38,612	41,744
売上総利益	70,369	72,332
販売費及び一般管理費	62,328	65,910
営業利益	8,040	6,421
営業外収益		
受取利息	139	174
受取配当金	120	0
為替差益	-	11
デリバティブ評価益	172	-
補助金収入	104	22
その他	89	54
営業外収益合計	626	263
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	28	-
自己株式取得費用	-	5
その他	25	26
営業外費用合計	56	33
経常利益	8,610	6,651
特別利益		
補償金収入	-	8
関係会社株式売却益	115	-
新株予約権戻入益	4	5
その他	2	-
特別利益合計	123	14
特別損失		
減損損失	179	464
固定資産除却損	31	76
店舗閉店損失	56	50
その他	2	-
特別損失合計	269	591
税金等調整前四半期純利益	8,464	6,073
法人税、住民税及び事業税	3,102	2,147
法人税等調整額	△158	△93
法人税等合計	2,943	2,053
四半期純利益	5,520	4,020
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,520	4,020

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)
四半期純利益	5,520	4,020
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,152	△441
その他の包括利益合計	1,152	△441
四半期包括利益	6,673	3,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,673	3,579
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. テナント未収入金

ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の売上金入金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いたショッピングセンター及び百貨店等に対する未収入金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)
減価償却費	4,173百万円	4,504百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	906	18	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	904	18	平成29年8月31日	平成29年11月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	86,265	40	22,676	108,982	108,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,231	-	3,231	3,231
計	86,265	3,271	22,676	112,213	112,213
セグメント利益	5,601	81	2,357	8,040	8,040

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,040
セグメント間取引消去	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	8,040

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不採算店舗の収益性の低下が見られたため、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「日本」セグメント106百万円、「アジア」セグメント72百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	88,369	104	25,602	114,076	114,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,395	-	3,395	3,395
計	88,369	3,499	25,602	117,471	117,471
セグメント利益	3,584	42	2,770	6,397	6,397

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,397
セグメント間取引消去	23
四半期連結損益計算書の営業利益	6,421

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不採算店舗の収益性の低下が見られたため、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「日本」セグメント342百万円、「アジア」セグメント122百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 5 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 5 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	109円65銭	81円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,520	4,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,520	4,020
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,349	49,442
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	109円15銭	81円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	227	182
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	第10－2 回新株予約権3,065個。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1 株当たり四半期純利益金額並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第 3 四半期連結累計期間698千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月12日

株式会社サイゼリヤ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 田 貴 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイゼリヤの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイゼリヤ及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月13日
【会社名】	株式会社サイゼリヤ
【英訳名】	SAIZERIYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀埜 一成
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県吉川市旭2番地5
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長堀埜一成は、当社の第46期第3四半期（自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。